



## 平成22年6月期 決算短信

平成22年8月11日  
上場取引所 東名

上場会社名 澁谷工業株式会社

コード番号 6340 URL <http://www.shibuya.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 澁谷 弘利

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役社長室長兼経理本部長 (氏名) 吉道 義明

定時株主総会開催予定日 平成22年9月24日

配当支払開始予定日

TEL 076-262-1201  
平成22年9月27日

有価証券報告書提出予定日 平成22年9月27日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年6月期の連結業績(平成21年7月1日～平成22年6月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年6月期	56,389	35.2	1,974	—	2,037	—	1,135	—
21年6月期	41,704	△21.7	△624	—	△710	—	△1,611	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年6月期	42.01	—	4.0	3.2	3.5
21年6月期	△59.64	—	△5.6	△1.1	△1.5

(参考) 持分法投資損益 22年6月期 0百万円 21年6月期 7百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年6月期	68,269	28,988	41.8	1,055.20
21年6月期	59,025	27,951	47.3	1,032.21

(参考) 自己資本 22年6月期 28,513百万円 21年6月期 27,893百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年6月期	3,536	△1,001	△1,377	7,801
21年6月期	479	△1,296	△544	6,652

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年6月期	—	5.00	—	5.00	10.00	270	—	0.9
22年6月期	—	5.00	—	5.00	10.00	270	23.8	1.0
23年6月期 (予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		14.5	

### 3. 23年6月期の連結業績予想(平成22年7月1日～平成23年6月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	28,000	19.7	580	283.3	530	201.6	140	—	5.08
通期	63,000	11.7	2,650	34.2	2,650	30.1	1,650	45.3	59.75

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は17ページ「連結財務諸表のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年6月期 27,500,315株 21年6月期 27,500,315株  
 ② 期末自己株式数 22年6月期 477,911株 21年6月期 477,396株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、38ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年6月期の個別業績(平成21年7月1日～平成22年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年6月期	41,799	35.5	644	—	1,051	—	508	—
21年6月期	30,844	△28.8	△912	—	△640	—	△2,002	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年6月期	65.90	—
21年6月期	△74.12	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
22年6月期	57,414	—	26,669	—	46.5	986.93		
21年6月期	49,931	—	26,653	—	53.4	986.32		

(参考)自己資本 22年6月期 26,669百万円 21年6月期 26,653百万円

2. 23年6月期の個別業績予想(平成22年7月1日～平成23年6月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期 累計期間	21,000	20.9	400	—	950	—	710	—	25.76
通期	48,000	14.8	1,300	101.8	1,970	87.4	1,650	224.3	59.75

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。  
 なお、上記業績予想に関する事項は、3ページ「1. 経営成績」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、一昨年秋の金融危機に端を発した世界的な景気後退の影響を受けたものの、各国の経済対策効果や、中国などの新興国の需要拡大に支えられた輸出の増加により、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

しかしながらデフレが進行する中、民間設備投資や個人消費は持ち直しているものの依然として内需は弱く、自立的な回復には至りませんでした。

このような状況のなか、昨年9月株式会社ファブリカトヤマを株式公開買付により連結子会社とし、さらに効力発生日を平成22年8月1日とする簡易株式交換により完全子会社化とすることとし、包装機事業の強化を図りました。また本年1月には景気の急激な悪化で着工を延期しておりましたE Bシステム森本工場の建設に着手いたしました。

当社グループの連結売上高は563億89百万円と前連結会計年度に比べて35.2%の増収と不況前の状況に戻り過去最高売上となりました。

損益面につきましては、前期に引き続き不況克服対策を継続し、コスト削減に努めた結果、営業利益は19億74百万円（前期は営業損失6億24百万円）、経常利益は20億37百万円（前期は経常損失7億10百万円）と増益となりました。また特別利益として連結子会社である株式会社ニークが取扱っていた医療機器の販売権の譲渡益1億69百万円を計上したことなどにより当期純利益は11億35百万円（前期は当期純損失16億11百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

[事業の種類別セグメントの売上高]

(単位：百万円)

事業の種類別セグメント	前連結会計年度	当連結会計年度	対前年比
			%
パッケージングプラント事業	31,280	43,976	40.6
（酒類用プラント）	（ 2,821 ）	（ 3,498 ）	（ 24.0 ）
（食品用プラント）	（ 11,754 ）	（ 22,140 ）	（ 88.4 ）
（薬品・化粧品用プラント）	（ 8,775 ）	（ 8,742 ）	（ △0.4 ）
（農業用関連プラント等）	（ 7,210 ）	（ 7,379 ）	（ 2.3 ）
（その他）	（ 719 ）	（ 2,216 ）	（ 208.3 ）
メカトロシステム事業	10,423	11,821	13.4
その他の事業	—	592	—
合 計	41,704	56,389	35.2

(パッケージングプラント事業)

パッケージングプラント事業において、酒類用プラントは大型プラントの受注がなかったものの堅調に増加しました。食品用プラントは飲料用が前期は景気悪化の影響を受け大幅に減少しましたが当期は無菌充填ラインが国内向けとともに中国、東南アジアなどの海外向けも大幅に伸長しました。

薬品・化粧品用プラントは、トイレタリーや医薬業界において粉末充填を中心にインフルエンザやジェネリックの活発な設備需要があったため堅調に推移し、売上高は横這であったものの受注高は過去最高となりました。

その結果、連結売上高は439億76百万円（前期比40.6%増）、営業利益44億79百万円（前期比170.5%増）となりました。

(メカトロシステム事業)

メカトロシステム事業において、半導体製造装置は、国内向けが本格的回復に至らず低迷したもののLED関連のハンドラ、テーピングマシンなどの海外向けが急速に伸長し、大幅に増加しました。医療機器は国の医療費抑制政策の影響で国内向けが伸び悩みましたが、アジア、南米、中東などを中心とした海外向けが堅調に増加しました。

また、切断加工機は板金業界の低迷の影響を大きく受け、加えて市場開拓してきた樹脂加工やガラス加工の分野も設備投資を手控えたため大幅に減少しました。

その結果、連結売上高は118億円21百万円（前期比13.4%増）、営業損失9億33百万円（前期は営業損失7億80百万円）となりました。

(その他の事業)

その他の事業において、繊維部門は低価格志向の加速化に伴いプライベートブランド商品の海外生産が進む環境下において、受注量に見合うコスト管理の徹底により収益面での改善に注力しましたが、計画を下回り伸び悩みました。

その結果、連結売上高は5億円92百万円、営業損失67百万円となりました。

## ② 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、世界同時不況の底打ちから中国をはじめとするアジアを中心とした外需に支えられ、南欧諸国の財政問題などが懸念されるものの景気は緩やかな回復を持続するものと見込まれます。

このような状況のなか、パッケージングプラント事業については、中国、東南アジアの食品・飲料業界向けの海外需要の大きな伸びが期待され、また医薬業界では、ジェネリック医薬やワクチン需要が堅調に伸びており、製薬設備が増加するものと見込んでおります。

メカトロシステム事業では、半導体製造装置や医療機器は内需の回復は弱いものの、外需の伸びが続くものと見込まれます。また切断加工機は、板金加工業界の低迷が続くものの、新製品を投入しての増加を見込んでおります。

以上により、連結業績は売上高630億円（当期比11.7%増）営業利益26億50百万円、経常利益26億50百万円、当期純利益16億50百万円を予定しております。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、現金及び預金が11億69百万円増加したことや、受取手形及び売掛金が98億92百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ92億43百万円増加し682億69百万円となりました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金が53億56百万円増加し、短期借入金が6億33百万円減少したものの、長期借入金が3億98百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ82億6百万円増加し392億81百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金が8億65百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ10億37百万円増加し289億88百万円となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況については次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	479	3,536	3,056
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,296	△1,001	294
財務活動によるキャッシュ・フロー	△544	△1,377	△832
現金及び現金同等物の期末残高	6,652	7,801	1,149

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、35億36百万円の資金増加（前期は4億79百万円の資金増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が20億87百万円となり、売上債権の増加による資金減少が82億56百万円あったものの、非資金項目である減価償却費14億42百万円、仕入債務の増加額43億60百万円ならびに棚卸資産の減少額26億99百万円による資金増加があったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、10億1百万円の資金減少（前期は12億96百万円の資金減少）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入が6億45百万円あったものの、子会社株式の取得による支出が7億56百万円、有形固定資産の取得による支出が6億77百万円あったことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、13億77百万円の資金減少（前期は5億44百万円の資金減少）となりました。これは主に、借入金の返済によるものであります。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末より11億49百万円増加し78億1百万円（前期比17.3%増）となりました。

## ③ キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年6月期	平成20年6月期	平成21年6月期	平成22年6月期
自己資本比率 (%)	48.0	45.9	47.3	41.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	40.7	33.4	35.3	29.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	66.0	2.4	20.7	2.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1.0	27.5	2.5	21.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、当社の基本的な考えは将来の収益向上と利益確保のために内部留保を充実し、また株主へも安定的な配当を実施すること、そして1株当たり利益の長期的向上をとおして株主に報いていく方針であります。

当期の配当金につきましては、前期と同じく、1株につき10円を予定しており、既に中間配当として1株につき5円を実施しておりますので、期末配当も同額の5円を第62回定時株主総会に付議する予定であります。

次期の配当金につきましては、当期と同じく10円を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社、子会社14社および関連会社1社で構成され、パッケージングプラント事業、メカトロシステム事業にかかる製品の製造販売を主要な事業としております。

当連結会計年度において、株式会社ファブリカトヤマの株式を公開買付により取得したため、株式会社ファブリカトヤマおよびその子会社の株式会社ファブリカセンイを連結子会社に含めております。また、株式の追加取得により持分法適用関連会社であったシブヤITソリューション株式会社（旧 金沢システムハウス株式会社）を連結子会社に含めております。

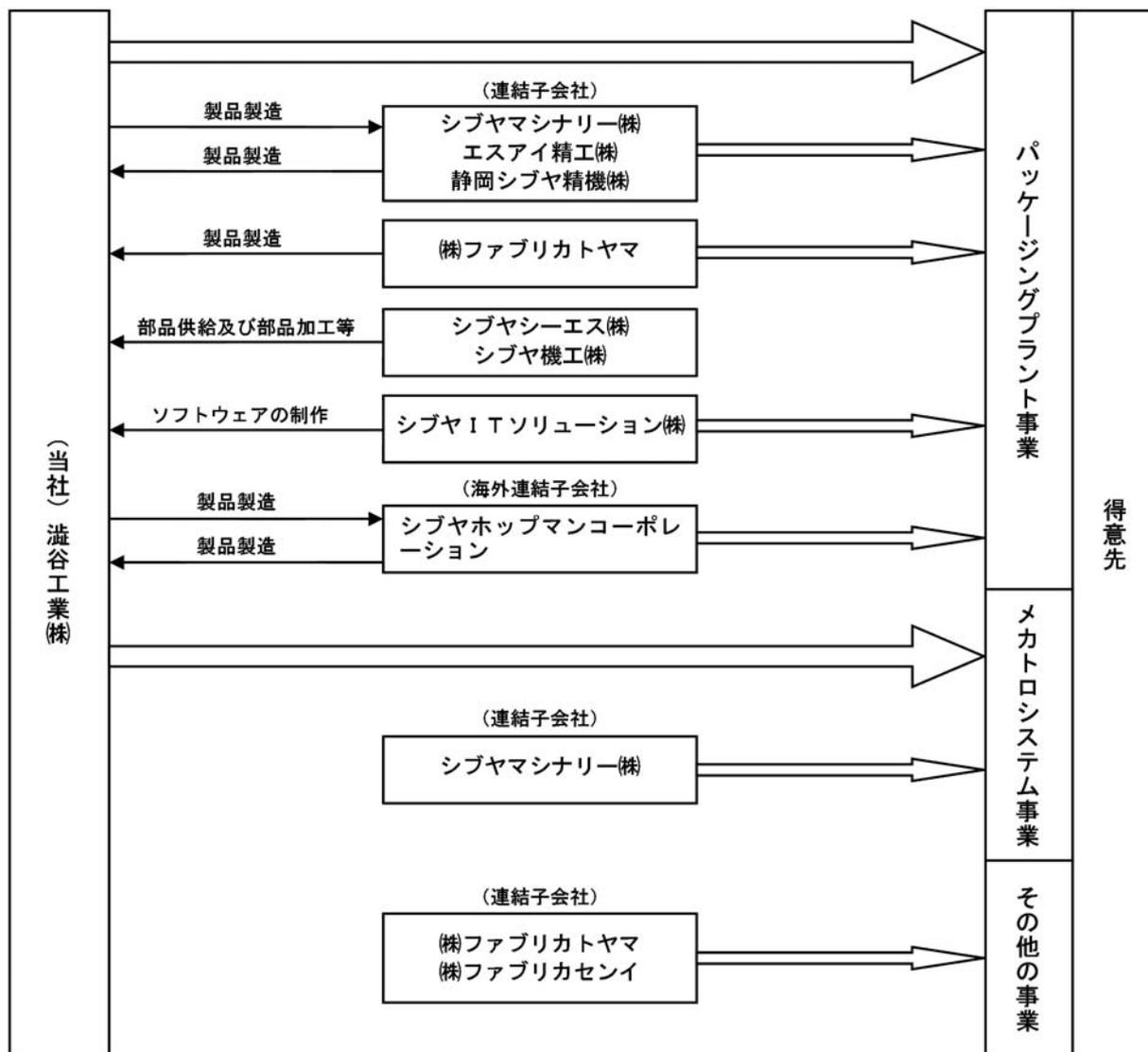
なお、シブヤEDI株式会社は人材派遣および旅行代理業を事業目的としております。

各事業における当社グループ各社の位置付けなどは、次のとおりであります。

事業区分	主要製品	会社名
パッケージングプラント事業	洗浄機、殺菌機、充填機、キャッピング機、ラベル貼機、函入函出積荷機、コンベア、製函機、函詰封かん機、農業用選果・選別システムなど	当社 シブヤマシナリー株式会社 シブヤシーエス株式会社 シブヤホップマンコーポレーション 株式会社テクノ工業 エスアイ精工株式会社 静岡シブヤ精機株式会社 シブヤ機工株式会社 シブヤITソリューション株式会社 株式会社ファブリカトヤマ ホップマンプロパティズゼネラルパートナーシップ
メカトロシステム事業	レーザー加工機やレーザーマーキングシステムなどのレーザー応用システム、ハンダボールマウンタなどの半導体製造システム、レーザー手術および治療装置や人工透析システムなどの医療機器、発酵処理機やろ過脱水機などの環境設備システム、高速混気ジェット洗浄機など	当社 シブヤマシナリー株式会社 株式会社ニーク シブヤ精工株式会社
その他の事業	各種混紡糸、化合繊糸、特殊レーヨン糸、複合紡績糸など	株式会社ファブリカトヤマ 株式会社ファブリカセンイ

事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



- (注) 1. 印は得意先への製品の販売を示しており、 印は当社と関係会社との取引関係を示しております。
2. 連結子会社である(株)ニーク、(株)テクノ工業およびシブヤ精工(株)は、それぞれ当社、静岡シブヤ精機(株)およびシブヤマシナリー(株)に建物等を賃貸しております。また、持分法適用の関連会社であるホップマンプロパティーズゼネラルパートナーシップは、シブヤホップマンコーポレーションに建物等を賃貸しております。
3. 連結子会社であるシブヤEDI(株)は、各関係会社ならびに当社グループの取引先等への人材派遣を行っております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、創立以来「喜んで働く」ことを経営理念として、「カスタマー・ファースト」を貫き、客先のニーズに合わせてパッケージングプラントをターンキーで提供するビジネスを主体とし、そこで培われた技術の応用展開によってニュービジネスにチャレンジし、会社の発展とともに社会に貢献することを目指しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高および収益の継続的な増大を目標としております。そのような状況のなか、経営の効率化による収益性の向上についても重要視しており、経営指標としては、売上高経常利益率を重視しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の中期的な戦略は、以下のとおりであります。

- ① パッケージングプラント事業においては、世界のトップを走る技術での“ものづくり”に徹し、グローバルに販売の拡大を目指してまいります。
- ② メカトロシステム事業では、ナンバーワン・オンリーワンの製品によって付加価値を高め業績の向上に努めてまいります。
- ③ 熾烈な価格競争が続く今日、競争力を維持するため、徹底的にコスト破壊を推進します。
- ④ 事業の内容に応じて、適時にM&Aを推進していきます。

#### (4) 会社の対処すべき課題

一昨年秋の嵐のような厳しい不況時に策定したB S戦略（Break-through against Storm）を、業績の改善により6月末で終了し、7月からの新年度は「シブヤ上げ潮戦略」と名づけた成長戦略を推進することといたしました。

シブヤグループは、グローバル競争に勝ち抜いて成長、発展するため、技術力と品質の向上に注力し、国内外を問わず新市場を開拓し、新製品の開発に努めてまいります。

その主な取り組みとして、

- ① パッケージングシステムでは、国内市場が少子高齢化で縮小傾向にあるため、海外展開の強化を図ります。  
中国をはじめアジアの新興国では低価格機のニーズが高く、機能・性能を維持しつつ、徹底的にコスト削減することにより競争力を強化いたします。  
社内ではOS Pプロジェクトと称して担当者を定めております。  
加えてタイ、上海に海外拠点づくりを行ない、輸出比率を高めることに努めてまいります。  
また、先進技術としてのEB（電子線）無菌充填システムや再生医療に関するシステムの拡販に努めます。
- ② メカトロシステム事業では半導体製造装置の海外での拡販およびリチウムイオン電池の生産設備など技術革新に対応した新製品を開発し、新市場の進出に努めます。
- ③ これらの施策を推進しつつ、将来の企業成長を確保するため、新製品開発、新市場開拓、新事業創出を推進する人財育成にも注力してまいります。
- ④ さらに、M&Aも視野に入れ取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年6月30日)	当連結会計年度 (平成22年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,977	8,147
受取手形及び売掛金	14,194	24,086
製品	591	377
仕掛品	6,150	※6 4,151
原材料及び貯蔵品	998	1,087
繰延税金資産	843	890
その他	817	802
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	30,567	39,537
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,390	7,326
機械装置及び運搬具(純額)	1,187	1,148
土地	9,587	10,461
建設仮勘定	155	436
その他(純額)	830	944
有形固定資産合計	※1, ※2 19,150	※1, ※2 20,317
無形固定資産		
のれん	1,198	1,301
その他	308	286
無形固定資産合計	1,506	1,588
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 4,108	※3 3,451
長期貸付金	11	8
繰延税金資産	2,961	2,696
その他	750	706
貸倒引当金	△29	△37
投資その他の資産合計	7,801	6,826
固定資産合計	28,458	28,732
資産合計	59,025	68,269

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年6月30日)	当連結会計年度 (平成22年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,622	13,979
1年内償還予定の社債	—	60
短期借入金	5,610	4,976
未払法人税等	311	287
未払費用	3,036	3,718
賞与引当金	229	262
事業構造改善引当金	55	—
受注損失引当金	3	※6 19
その他	1,617	2,741
流動負債合計	19,487	26,045
固定負債		
社債	—	150
長期借入金	4,310	4,708
退職給付引当金	6,926	7,646
役員退職慰労引当金	274	391
繰延税金負債	0	0
その他	75	339
固定負債合計	11,587	13,236
負債合計	31,074	39,281
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,392	11,392
資本剰余金	9,842	9,842
利益剰余金	7,317	8,182
自己株式	△428	△428
株主資本合計	28,123	28,988
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△193	△436
繰延ヘッジ損益	—	△0
為替換算調整勘定	△37	△37
評価・換算差額等合計	△230	△474
少数株主持分	57	474
純資産合計	27,951	28,988
負債純資産合計	59,025	68,269

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	41,704	56,389
売上原価	※1, ※4 35,457	※1, ※2, ※4 47,084
売上総利益	6,246	9,305
販売費及び一般管理費	※3 6,870	※3, ※4 7,331
営業利益又は営業損失 (△)	△624	1,974
営業外収益		
受取利息	9	5
受取配当金	69	69
投資有価証券売却益	6	52
受取保険金	—	35
固定資産賃貸料	31	62
持分法による投資利益	7	0
その他	135	105
営業外収益合計	260	330
営業外費用		
支払利息	176	171
手形売却損	30	25
投資有価証券売却損	37	4
為替差損	55	—
その他	46	66
営業外費用合計	346	267
経常利益又は経常損失 (△)	△710	2,037
特別利益		
固定資産売却益	※5 28	※5 5
貸倒引当金戻入額	1	2
事業譲渡益	—	※8 169
その他	0	20
特別利益合計	30	197
特別損失		
固定資産売却損	※6 10	※6 6
固定資産処分損	※7 32	※7 11
投資有価証券評価損	971	87
損害補償損失金	36	—
のれん償却額	※9 373	—
事業構造改善引当金繰入額	55	—
減損損失	※10 204	※10 12
その他	0	29
特別損失合計	1,685	147
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△2,365	2,087
法人税、住民税及び事業税	406	504
法人税等調整額	△1,126	413
法人税等合計	△719	918
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△33	33
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,611	1,135

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	11,392	11,392
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,392	11,392
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	9,842	9,842
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,842	9,842
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	9,199	7,317
当期変動額		
剰余金の配当	△270	△270
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,611	1,135
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△1,881	865
当期末残高	7,317	8,182
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△427	△428
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△428	△428
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	30,006	28,123
当期変動額		
剰余金の配当	△270	△270
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,611	1,135
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△1,882	864
当期末残高	28,123	28,988

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7	△193
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△200	△243
当期変動額合計	△200	△243
当期末残高	△193	△436
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	—	△0
為替換算調整勘定		
前期末残高	△36	△37
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△37	△37
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△27	△230
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△202	△244
当期変動額合計	△202	△244
当期末残高	△230	△474
少数株主持分		
前期末残高	92	57
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△34	416
当期変動額合計	△34	416
当期末残高	57	474

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
純資産合計		
前期末残高	30,070	27,951
当期変動額		
剰余金の配当	△270	△270
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,611	1,135
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△236	172
当期変動額合計	△2,119	1,037
当期末残高	27,951	28,988

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,365	2,087
減価償却費	1,511	1,442
減損損失	204	12
のれん償却額	624	199
退職給付引当金の増減額(△は減少)	177	327
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△15	19
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	8
賞与引当金の増減額(△は減少)	△97	△57
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	55	△55
受注損失引当金の増減額(△は減少)	3	13
受取利息及び受取配当金	△79	△75
支払利息	176	171
持分法による投資損益(△は益)	△7	△0
投資有価証券売却損益(△は益)	30	△47
固定資産処分損益(△は益)	28	7
投資有価証券評価損益(△は益)	971	87
事業譲渡損益(△は益)	—	△169
売上債権の増減額(△は増加)	5,549	△8,256
前受金の増減額(△は減少)	285	597
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,876	2,699
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,710	4,360
その他	△172	552
小計	1,295	3,927
利息及び配当金の受取額	84	67
利息の支払額	△192	△161
法人税等の支払額	△707	△296
営業活動によるキャッシュ・フロー	479	3,536
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△725	△315
定期預金の払戻による収入	705	305
投資有価証券の取得による支出	△435	△366
投資有価証券の売却による収入	123	645
有形固定資産の取得による支出	△835	△677
有形固定資産の売却による収入	47	7
無形固定資産の取得による支出	△92	△72
事業譲受による支出	※2 △91	—
事業譲渡による収入	—	※2 221
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※3 △756
貸付けによる支出	—	△170
貸付金の回収による収入	—	104
その他	6	73
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,296	△1,001

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,168	10,923
短期借入金の返済による支出	△4,333	△12,231
長期借入れによる収入	100	2,150
長期借入金の返済による支出	△1,208	△1,883
社債の償還による支出	—	△30
自己株式の増減額 (△は増加)	△0	△0
配当金の支払額	△270	△270
少数株主への配当金の支払額	—	△16
その他	—	△19
財務活動によるキャッシュ・フロー	△544	△1,377
現金及び現金同等物に係る換算差額	△39	△7
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,401	1,149
現金及び現金同等物の期首残高	8,053	6,652
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,652	※1 7,801

継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 11社</p> <p>主要な連結子会社は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。</p>	<p>連結子会社の数 14社</p> <p>主要な連結子会社は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において、(株)ファブリカトヤマの株式を公開買付により取得したため、(株)ファブリカトヤマおよびその子会社の(株)ファブリカセンイを連結の範囲に含めております。</p> <p>また、株式の追加取得により持分法適用関連会社であったシブヤITソリューション(株) (旧 金沢システムハウス(株)) を連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 2社</p> <p>会社名 金沢システムハウス(株) ホップマンプロパティズゼネラルパートナーシップ</p>	<p>持分法適用の関連会社数 1社</p> <p>会社名 ホップマンプロパティズゼネラルパートナーシップ</p> <p>なお、当連結会計年度において、シブヤITソリューション(株) (旧 金沢システムハウス(株)) の株式を追加取得し連結子会社としたため、同社を持分法適用の範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	—	<p>連結子会社のうち(株)ファブリカトヤマおよび(株)ファブリカセンイの決算期は、3月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①たな卸資産 原材料、貯蔵品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)  製品、仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この基準の適用により、営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失はそれぞれ430百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①たな卸資産 原材料、貯蔵品 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)  製品、仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
	<p>(2) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①事業構造改善引当金                      事業構造改善に伴い発生する費用および損失について、合理的に見積もられる金額を計上しております。</p> <p>②退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。                      数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。                      過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。</p>	<p>(2) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① —</p> <p>②退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。                      数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。                      過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。                      (会計方針の変更)                      当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。                      なお、数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。                      また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は2,024百万円であります。</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
	(3) —	(3) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 ①当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法) ②その他の工事 工事完成基準 (会計方針の変更) 収益の計上基準については、従来、原則として出荷基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。 これにより、売上高は705百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ15百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

なお、上記以外の事項については、最近の有価証券報告書(平成21年9月25日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が、適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き適用しております。</p> <p>この適用による損益に与える影響はありません。</p>	—
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>この適用による損益に与える影響はありません。</p>	—

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ339百万円、4,389百万円、1,147百万円であります。</p>	<p>—</p>
<p>(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「固定資産賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「固定資産賃貸料」は26百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めていた「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は42百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「受取保険金」は2百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「為替差損」(当連結会計年度は11百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「損害補償損失金」(当連結会計年度は1百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下であるため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の取得による支出」および「自己株式の売却による収入」は、表示科目の見直しにより、当連結会計年度より「自己株式の増減額(△は増加)」に純額で表示しております。なお、当連結会計年度における「自己株式の取得による支出」は△1百万円、「自己株式の売却による収入」は0百万円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「貸付けによる支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「貸付けによる支出」は△5百万円であります。</p> <p>前連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「貸付金の回収による収入」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「貸付金の回収による収入」は4百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年6月30日現在)	当連結会計年度 (平成22年6月30日現在)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 19,453百万円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 24,550百万円
※2. 取得価額から控除されている圧縮記帳額 680百万円	※2. 取得価額から控除されている圧縮記帳額 645百万円
※3. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 95百万円	※3. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 28百万円
4. 保証債務 金融機関からの借入に対する保証債務 金沢システムハウス(株) 10百万円 リース債権に対する損害金の保証債務 北国総合リース(株) 8百万円	4. 保証債務 リース債権に対する損害金の保証債務 北国総合リース(株) 6百万円
5. 受取手形割引高 2,296百万円	5. 受取手形割引高 2,062百万円
6. ー	※6. 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注 損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しておりま す。 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産 のうち、受注損失引当金に対応する額は6百万円(仕 掛品)であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)																																																																								
<p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損として430百万円が売上原価に含まれております。</p> <p>2. —</p> <p>※3. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">665百万円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">661百万円</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td style="text-align: right;">2,031百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">297百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 当期製造費用に含まれる研究開発費の総額</p> <p style="text-align: right;">1,086百万円</p> <p>※5. 固定資産売却益の資産別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28百万円</td> </tr> </table> <p>※6. 固定資産売却損の資産別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10百万円</td> </tr> </table> <p>※7. 固定資産処分損の資産別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32百万円</td> </tr> </table> <p>8. —</p> <p>※9. のれん償却額は、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(日本公認会計士協会 平成20年3月25日会計制度委員会報告第7号)第32項の規定に基づき、のれんを償却したものであります。</p>	旅費交通費	665百万円	役員報酬	661百万円	給料	2,031百万円	賞与引当金繰入額	49百万円	退職給付引当金繰入額	297百万円	役員退職慰労引当金繰入額	20百万円	土地	26百万円	建物及び構築物	1百万円	機械装置及び運搬具	1百万円	その他	0百万円	計	28百万円	建物及び構築物	1百万円	機械装置及び運搬具	2百万円	その他	6百万円	計	10百万円	建物及び構築物	4百万円	機械装置及び運搬具	5百万円	その他	22百万円	計	32百万円	<p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損として61百万円が売上原価に含まれております。</p> <p>※2. 売上原価に含まれている工事契約に係る受注損失引当金繰入額</p> <p style="text-align: right;">4百万円</p> <p>※3. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">656百万円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">712百万円</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td style="text-align: right;">2,061百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">375百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 当期製造費用に含まれる研究開発費の総額</p> <p style="text-align: right;">1,051百万円</p> <p>※5. 固定資産売却益の資産別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5百万円</td> </tr> </table> <p>※6. 固定資産売却損の資産別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6百万円</td> </tr> </table> <p>※7. 固定資産処分損の資産別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11百万円</td> </tr> </table> <p>※8. 事業譲渡益は、連結子会社である(株)ニークの販売権を譲渡したことによるものであります。</p> <p>9. —</p>	旅費交通費	656百万円	役員報酬	712百万円	給料	2,061百万円	賞与引当金繰入額	46百万円	退職給付引当金繰入額	375百万円	役員退職慰労引当金繰入額	20百万円	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	5百万円	その他	0百万円	計	5百万円	機械装置及び運搬具	4百万円	その他	2百万円	計	6百万円	建物及び構築物	8百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	その他	1百万円	計	11百万円
旅費交通費	665百万円																																																																								
役員報酬	661百万円																																																																								
給料	2,031百万円																																																																								
賞与引当金繰入額	49百万円																																																																								
退職給付引当金繰入額	297百万円																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	20百万円																																																																								
土地	26百万円																																																																								
建物及び構築物	1百万円																																																																								
機械装置及び運搬具	1百万円																																																																								
その他	0百万円																																																																								
計	28百万円																																																																								
建物及び構築物	1百万円																																																																								
機械装置及び運搬具	2百万円																																																																								
その他	6百万円																																																																								
計	10百万円																																																																								
建物及び構築物	4百万円																																																																								
機械装置及び運搬具	5百万円																																																																								
その他	22百万円																																																																								
計	32百万円																																																																								
旅費交通費	656百万円																																																																								
役員報酬	712百万円																																																																								
給料	2,061百万円																																																																								
賞与引当金繰入額	46百万円																																																																								
退職給付引当金繰入額	375百万円																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	20百万円																																																																								
建物及び構築物	0百万円																																																																								
機械装置及び運搬具	5百万円																																																																								
その他	0百万円																																																																								
計	5百万円																																																																								
機械装置及び運搬具	4百万円																																																																								
その他	2百万円																																																																								
計	6百万円																																																																								
建物及び構築物	8百万円																																																																								
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																								
その他	1百万円																																																																								
計	11百万円																																																																								

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)				当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)			
<p>※10. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p>				<p>※10. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p>			
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
鳥取県 鳥取市	事業用 資産	建物及び構築物	42	石川県 金沢市 他	遊休 資産	その他（無形固定資産） に含まれる電話加入権	12
		機械装置及び運搬具	6				
		その他（有形固定資産）	0				
		のれん	30				
		その他（無形固定資産）	0				
		合計	80				
米国 バージ ニア州	事業用 資産	建物及び構築物	41				
		機械装置及び運搬具	36				
		その他（有形固定資産）	10				
		その他（無形固定資産）	35				
		合計	124				
<p>当社グループは、原則として、事業用資産については工場単位を基準とした管理会計上の区分に従ってグルーピングを行っており、賃貸資産等については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>鳥取県鳥取市の事業用資産については、パッケージングプラント事業における生産部門の構造改革により、生産拠点からサービス拠点に用途変更することとしたことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減損処理しております。</p> <p>米国バージニア州の事業用資産については、売上高の減少により収益力が悪化しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減損処理しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、公示価格等を基にした合理的な見積りによっております。</p>				<p>当社グループは、原則として、事業用資産については工場単位を基準とした管理会計上の区分に従ってグルーピングを行っており、賃貸資産等については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、社内通信体制の改善過程で遊休状態となった電話加入権について、事実上売買が困難であることから、正味売却価額を零として減損処理を行っております。</p>			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式 普通株式(株)	27,500,315	—	—	27,500,315
自己株式 普通株式(株)	476,224	1,481	309	477,396

(注) 自己株式における普通株式の増加1,481株は単元未満株式の買取りによるものであり、減少309株は単元未満株式の売渡によるものであります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年9月25日 定時株主総会	普通株式	135	5	平成20年6月30日	平成20年9月26日
平成21年2月6日 取締役会	普通株式	135	5	平成20年12月31日	平成21年3月23日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年9月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	135	5	平成21年6月30日	平成21年9月28日

当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式 普通株式(株)	27,500,315	—	—	27,500,315
自己株式 普通株式(株)	477,396	515	—	477,911

(注) 自己株式における普通株式の増加515株は単元未満株式の買取りによるものであります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年9月25日 定時株主総会	普通株式	135	5	平成21年6月30日	平成21年9月28日
平成22年2月8日 取締役会	普通株式	135	5	平成21年12月31日	平成22年3月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年9月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	135	5	平成22年6月30日	平成22年9月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)																				
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>6,977百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△325百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>6,652百万円</u></td> </tr> </table> <p>※2. 当連結会計年度において、株式会社マキ製作所からの事業の譲り受けに係る未払金91百万円を支出しております。</p>	現金及び預金勘定	6,977百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△325百万円	現金及び現金同等物	<u>6,652百万円</u>	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>8,147百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△345百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>7,801百万円</u></td> </tr> </table> <p>※2. 事業譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳 連結子会社である(株)ニークの販売権を譲渡したことにより減少した資産および負債の内訳と「事業譲渡による収入」との関係は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>40百万円</td> </tr> <tr> <td>事業譲渡益</td> <td>169百万円</td> </tr> <tr> <td>事業譲渡による収入</td> <td><u>221百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	8,147百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△345百万円	現金及び現金同等物	<u>7,801百万円</u>	流動資産	12百万円	固定資産	40百万円	事業譲渡益	169百万円	事業譲渡による収入	<u>221百万円</u>
現金及び預金勘定	6,977百万円																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△325百万円																				
現金及び現金同等物	<u>6,652百万円</u>																				
現金及び預金勘定	8,147百万円																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△345百万円																				
現金及び現金同等物	<u>7,801百万円</u>																				
流動資産	12百万円																				
固定資産	40百万円																				
事業譲渡益	169百万円																				
事業譲渡による収入	<u>221百万円</u>																				

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)																																				
	<p>※3. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結子会社となった会社の連結開始時の資産および負債の主な内訳ならびに当該株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は、次のとおりであります。</p> <p>(株)ファブリカトヤマおよび(株)ファブリカセンイ</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,893百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,724百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">300百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△2,073百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△1,022百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△404百万円</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">1,417百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△686百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：取得のための支出</td> <td style="text-align: right;"><u>731百万円</u></td> </tr> </table> <p>シブヤITソリューション(株) (旧 金沢システムハウス(株))</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">178百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△40百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△13百万円</td> </tr> <tr> <td>支配獲得時当社持分</td> <td style="text-align: right;">△58百万円</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△64百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：取得のための支出</td> <td style="text-align: right;"><u>25百万円</u></td> </tr> </table>	流動資産	2,893百万円	固定資産	1,724百万円	のれん	300百万円	流動負債	△2,073百万円	固定負債	△1,022百万円	少数株主持分	△404百万円	株式の取得価額	1,417百万円	現金及び現金同等物	△686百万円	差引：取得のための支出	<u>731百万円</u>	流動資産	178百万円	固定資産	21百万円	のれん	2百万円	流動負債	△40百万円	固定負債	△13百万円	支配獲得時当社持分	△58百万円	株式の取得価額	90百万円	現金及び現金同等物	△64百万円	差引：取得のための支出	<u>25百万円</u>
流動資産	2,893百万円																																				
固定資産	1,724百万円																																				
のれん	300百万円																																				
流動負債	△2,073百万円																																				
固定負債	△1,022百万円																																				
少数株主持分	△404百万円																																				
株式の取得価額	1,417百万円																																				
現金及び現金同等物	△686百万円																																				
差引：取得のための支出	<u>731百万円</u>																																				
流動資産	178百万円																																				
固定資産	21百万円																																				
のれん	2百万円																																				
流動負債	△40百万円																																				
固定負債	△13百万円																																				
支配獲得時当社持分	△58百万円																																				
株式の取得価額	90百万円																																				
現金及び現金同等物	△64百万円																																				
差引：取得のための支出	<u>25百万円</u>																																				

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年6月30日現在)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	609	793	183
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	609	793	183
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	3,107	2,634	△472
(2) 債券	300	293	△6
(3) その他	97	66	△30
小計	3,504	2,994	△509
合計	4,114	3,787	△326

(注) その他有価証券で時価のある株式について948百万円の減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
117	6	37

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額(平成21年6月30日現在)

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	135
投資事業有限責任組合出資	89

(注) その他有価証券で時価のない株式について23百万円の減損処理を行っております。

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成21年6月30日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	300	—	—
(3) その他	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	—	300	—	—

当連結会計年度

1. その他有価証券 (平成22年6月30日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	627	522	105
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	627	522	105
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,591	3,349	△758
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	68	97	△28
	小計	2,660	3,446	△786
合計		3,287	3,969	△681

(注) 非上場株式および投資事業有限責任組合出資 (連結貸借対照表計上額 135百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	327	34	4
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	318	17	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	645	52	4

3. 減損処理を行った有価証券 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

当連結会計年度において、その他有価証券について87百万円 (時価のある株式20百万円、時価を把握することが極めて困難と認められる株式67百万円) の減損処理を実施しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度および退職一時金制度を設けております。

なお、一部の連結子会社は適格退職年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年6月30日現在)	当連結会計年度 (平成22年6月30日現在)
イ. 退職給付債務	△16,924百万円	△19,811百万円
ロ. 年金資産	7,274百万円	7,630百万円
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△9,650百万円	△12,181百万円
ニ. 未認識数理計算上の差異	2,954百万円	4,718百万円
ホ. 未認識過去勤務債務	△225百万円	△177百万円
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△6,921百万円	△7,640百万円
ト. 前払年金費用	4百万円	5百万円
チ. 退職給付引当金 (ヘ+ト)	△6,926百万円	△7,646百万円

前連結会計年度  
(平成21年6月30日現在)

当連結会計年度  
(平成22年6月30日現在)

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。  
2. 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。  
3. 一部の連結子会社において総合設立型の厚生年金基金に加入しており、退職給付債務の計算に含めておりません。

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。  
2. 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。  
3. 一部の連結子会社において総合設立型の厚生年金基金に加入しており、退職給付債務の計算に含めておりません。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
イ. 勤務費用	748百万円	794百万円
ロ. 利息費用	391百万円	407百万円
ハ. 期待運用収益	△241百万円	△212百万円
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	248百万円	384百万円
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	△47百万円	△47百万円
ヘ. 臨時に支払った割増退職金	—	19百万円
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,099百万円	1,345百万円

前連結会計年度  
(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

当連結会計年度  
(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。  
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。  
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
ロ. 割引率	2.5%	1.9%
ハ. 期待運用収益率	3.0%	同 左
ニ. 過去勤務債務の処理年数	12年  (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)	同 左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	12年  (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により按分した額をそれぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。)	同 左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年6月30日現在)	当連結会計年度 (平成22年6月30日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
たな卸資産評価損 199百万円 投資有価証券評価損 155百万円 減損損失 62百万円 施設利用権評価損 32百万円 未払費用 104百万円 未払事業税 34百万円 未払事業所税 23百万円 賞与引当金 101百万円 事業構造改善引当金 18百万円 退職給付引当金 2,644百万円 役員退職慰労引当金 111百万円 その他有価証券評価差額金 131百万円 繰越欠損金 1,901百万円 その他 56百万円 繰延税金資産小計 5,577百万円 評価性引当額 △1,218百万円 繰延税金資産合計 4,359百万円 (繰延税金負債) 未収事業税 △23百万円 固定資産圧縮積立金 △490百万円 その他 △40百万円 繰延税金負債合計 △553百万円 繰延税金資産の純額 3,805百万円	たな卸資産評価損 200百万円 投資有価証券評価損 150百万円 減損損失 50百万円 施設利用権評価損 36百万円 未払費用 124百万円 未払事業税 43百万円 未払事業所税 26百万円 賞与引当金 106百万円 退職給付引当金 2,961百万円 役員退職慰労引当金 158百万円 長期未払金 113百万円 その他有価証券評価差額金 280百万円 連結子会社の時価評価差額 62百万円 繰越欠損金 1,045百万円 その他 61百万円 繰延税金資産小計 5,423百万円 評価性引当額 △996百万円 繰延税金資産合計 4,427百万円 (繰延税金負債) 固定資産圧縮積立金 △478百万円 連結子会社の時価評価差額 △305百万円 その他 △55百万円 繰延税金負債合計 △839百万円 繰延税金資産の純額 3,587百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異 税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異 法定実効税率 40.4% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.5% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.3% 住民税均等割 1.2% 繰越欠損金の期限切れ 2.8% のれん償却額 3.4% 評価性引当額の増減 △8.1% その他 2.0% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.9%

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

パーチェス法の適用

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社ファブリカトヤマ
事業の内容	産業機械・繊維の製造販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社と被取得企業とは、包装機械事業という共通の事業分野で事業を行いながらも、取扱う製品分野の重複が少なく、製品面、技術面及び顧客面等における補完性があることなどから、一定の資本関係に基づく緊密な事業上の関係を構築することにより、双方にとって大きなシナジーが見込まれるため。

(3) 企業結合日

平成21年9月2日

(4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式	公開買付による株式取得
結合後企業の名称	株式会社ファブリカトヤマ

(5) 取得した議決権比率

73.38%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成21年10月1日から平成22年6月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	1,364百万円
取得に直接要した費用	53百万円
取得原価	1,417百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

300百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間で均等償却

5. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	1,144百万円
経常利益	52百万円
当期純利益	10百万円

上記概算額は、株式会社ファブリカトヤマの平成21年7月1日から平成21年9月30日までの連結損益に基づき、のれん償却額および少数株主損益等を調整のうえ算定しております。

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

	パッケージングプラント事業 (百万円)	メカトロシステム事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	31,280	10,423	41,704	—	41,704
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	420	302	722	△722	—
計	31,700	10,726	42,427	△722	41,704
営業費用	30,044	11,506	41,551	777	42,328
営業利益又は営業損失 (△)	1,656	△780	875	△1,500	△624
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	33,516	8,445	41,961	17,064	59,025
減価償却費	1,003	424	1,428	80	1,508
減損損失	204	—	204	—	204
資本的支出	476	226	703	160	863

当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

	パッケージングプラント事業 (百万円)	メカトロシステム事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	43,976	11,821	592	56,389	—	56,389
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	312	416	—	728	△728	—
計	44,288	12,237	592	57,118	△728	56,389
営業費用	39,808	13,171	659	53,639	775	54,415
営業利益又は営業損失 (△)	4,479	△933	△67	3,478	△1,504	1,974
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	43,624	9,266	1,248	54,140	14,129	68,269
減価償却費	926	406	36	1,369	69	1,438
資本的支出	726	339	—	1,065	33	1,098

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類の類似性を考慮し、事業区分を行っております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
パッケージングプラント事業	洗浄機、殺菌機、充填機、キャッピング機、ラベル貼機、函入函出積荷機、コンベア、製函機、函詰封かん機、農業用選果・選別システムなど
メカトロシステム事業	レーザ加工機やレーザマーキングシステムなどのレーザ応用システム、ハンダボールマウンタなどの半導体製造システム、レーザ手術および治療装置や人工透析システムなどの医療機器、発酵処理機やろ過脱水機などの環境設備システム、高速混気ジェット洗浄機など
その他の事業	各種混紡糸、化合繊糸、特殊レーヨン糸、複合紡績糸など

3. 「消去又は全社」に含めた金額および主な内容は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額(百万円)	1,492	1,508	当社における管理部門(総務部、人事部、経理部等)に係る費用であります。
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額(百万円)	17,082	14,143	当社における余資運用資金(現金及び預金、有価証券、投資有価証券)、および管理部門に係る資産等であります。

4. 会計処理の変更等

(前連結会計年度)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4. 会計処理基準に関する事項(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この基準の適用により「パッケージングプラント事業」の営業費用が268百万円、「メカトロシステム事業」の営業費用が161百万円それぞれ増加しております。

(当連結会計年度)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4. 会計処理基準に関する事項(3) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおり、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。この基準の適用により、当連結会計年度の「パッケージングプラント事業」の売上高が705百万円、営業利益が15百万円それぞれ増加しております。

5. 事業区分の方法の変更

(当連結会計年度)

当連結会計年度より、(株)ファブリカトヤマおよび(株)ファブリカセンイを新たに連結の範囲に含めたことに伴い、繊維の製造販売を行う事業に係るセグメントを「その他の事業」としております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦内の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦内の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

	アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	4,341	1,372	775	6,489
II 連結売上高(百万円)				41,704
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.4	3.3	1.9	15.6

(注) 1. 国又は地域の区分方法は、地理的近接度によっており、各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

- (1) アジア……………中国・韓国・台湾・ベトナム
- (2) 北米……………米国・カナダ
- (3) その他の地域……………中南米・欧州

2. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)であります。

当連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

	アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	10,427	1,482	1,130	13,041
II 連結売上高(百万円)				56,389
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	18.5	2.6	2.0	23.1

(注) 1. 国又は地域の区分方法は、地理的近接度によっており、各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

- (1) アジア……………中国・韓国・台湾・タイ
- (2) 北米……………米国・カナダ
- (3) その他の地域……………中南米・欧州

2. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)であります。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	
1株当たり純資産額	1,032円21銭	1株当たり純資産額	1,055円20銭
1株当たり当期純損失(△)	△59円64銭	1株当たり当期純利益	42円01銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成21年6月30日現在)	当連結会計年度 (平成22年6月30日現在)
純資産の部の合計額	27,951百万円	28,988百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち少数株主持分)	57百万円 (57百万円)	474百万円 (474百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	27,893百万円	28,513百万円
期末の普通株式の数	27,022千株	27,022千株

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,611百万円	1,135百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る当期純損失(△)	△1,611百万円	1,135百万円
普通株式の期中平均株式数	27,023千株	27,022千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 (信託型ライツ・プラン) 40,150千株	新株予約権 (信託型ライツ・プラン) 40,150千株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

当社は、平成21年7月7日開催の取締役会において、株式会社ファブリカトヤマ(以下「対象者」といいます。)の普通株式を公開買付けにより取得することを決議しております。

この決議に基づき公開買付けを実施した結果、平成21年9月2日付で対象者は当社の連結子会社となりました。なお、買付け等の概要は以下のとおりであります。

1. 買付け等の目的

公開買付けを実施する理由

当社と対象者とは、包装機械事業という共通の事業分野で事業を行いながらも、取扱う製品分野の重複が少なく、製品面、技術面及び顧客面等における補完性があることなどから、対象者と当社との間で一定の資本関係に基づく緊密な事業上の関係を構築することにより、当社及び対象者の双方にとって大きなシナジーが見込まれると考え、本公開買付けを実施することを決議しました。

当社は、対象者との間に一定の資本関係を構築した後も、対象者の従業員及びブランド等については維持継続する方針であり、対象者は、当社グループのパッケージングプラント事業との連携により、販売力並びに技術、ノウハウ、生産設備及び生産方式の向上によって、より効率的かつ機動的な事業運営を行ってまいります。これらの施策により、対象者の企業体質及び経営基盤の強化を行い、対象者、ひいては当社グループ全体の企業価値向上を図っていききたいと考えております。

2. 買付け等の概要

(1) 対象者の概要

- ① 商号：株式会社ファブリカトヤマ
- ② 事業内容：産業機械・繊維の製造販売
- ③ 設立年月日：昭和26年5月23日
- ④ 本店所在地：大阪市中央区安土町一丁目7番13号
- ⑤ 代表者の役職・氏名：代表取締役社長 吉岡善嗣
- ⑥ 資本金：614,280千円

(2) 買付け等の期間

平成21年7月8日から平成21年8月26日まで(35営業日)

(3) 買付け等の価格

普通株式1株につき、金152円

(4) 買付け等の結果

① 買付け等を行った株券等の数

8,978,752株

② 買付け等を行った後における株券等所有割合

買付け等前における公開買付者の所有株券等に係る議決権の数	1個	(買付け等前における株券等所有割合0.01%)
買付け等後における公開買付者の所有株券等に係る議決権の数	8,979個	(買付け等後における株券等所有割合73.38%)
対象者の総株主等の議決権の数	12,161個	

(注1) 「対象者の総株主等の議決権の数」は、対象者の平成22年3月期(第83期)第1四半期報告書(平成21年8月10日提出)記載の平成21年3月31日現在の対象者の総株主等の議決権の数であります。但し、単元未満株式についても買付け等の対象としていたため、「買付け等前における株券等所有割合」及び「買付け等後における株券等所有割合」の計算においては、同報告書記載の単元未満株式の数(76,613株)に係る議決権の数(76個)を加えた12,237個を「対象者の総株主等の議決権の数」として計算しております。

(注2) 「買付け等前における株券等所有割合」及び「買付け等後における株券等所有割合」については、小数点以下第三位を四捨五入しております。

③ 買付け等に要した資金

1,364,770,304円

当連結会計年度（自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）

当社は、平成22年5月10日開催の取締役会において、当社を完全親会社、株式会社ファブリカトヤマ（以下「ファブリカトヤマ」といいます。）を完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」といいます。）を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結しました。

本株式交換の結果、効力発生日である平成22年8月1日をもって、ファブリカトヤマは当社の完全子会社となり、ファブリカトヤマの株式は平成22年7月28日付けで上場廃止となりました。

### 1. 本株式交換の目的

当社は、経営環境の変化に弾力的に対応しつつ、長期持続的な企業価値の向上を達成するために、既存事業の拡充、新製品の開発、海外市場への展開及びM&A等を積極的に行い、数年内には連結売上高1,000億円の達成を目指しております。

しかしながら、当社の主要事業の一つであるパッケージングプラント事業においては、ボトリングシステムにおいて国内トップシェアを占めているものの、ボトリングシステム以外の包装機器のシェアが低い状況にあり、機種拡充による新規市場の開拓や販売チャネルの強化等が、今後の成長のための重要な経営課題となっております。

このような状況の下、上記の経営課題に対処するため、当社はファブリカトヤマと一定の資本関係を構築することを目的に、平成21年7月8日から平成21年8月26日まで、ファブリカトヤマの株式の公開買付け（以下「本公開買付け」という。）を実施しました。

本公開買付けにより、ファブリカトヤマは当社の連結子会社となり、平成21年7月7日付けで当社が発表した「株式会社ファブリカトヤマ株式に対する公開買付けの開始に関するお知らせ」に記載のとおり、両社は企業価値向上を図るべく日々鋭意努力しております。しかしながら、世界不況に伴う景気の悪化は底打ちしたものの、依然として国内の設備投資や個人消費は低迷し、政府はデフレ経済への推移を発表する等、両社の経営環境にもその影響が確実に波及しており、予断を許さない状況にあります。

当社としては、このような経営環境の中にあっても当初予定していたファブリカトヤマとの事業上のシナジーを享受するためには、現状の両社の関係からさらに踏み込んで、ファブリカトヤマを完全子会社化することにより、経営判断をより一層、迅速かつ機動的に行っていく必要があると判断しました。

一方、ファブリカトヤマとしても、厳しい経営環境が続く中、当社とのシナジーを追求していくためには、当社の完全子会社となり、より緊密な関係を構築するとともに、迅速かつ機動的な意思決定を行う必要があると判断しました。

両社は、上記のような認識をもとに協議・交渉を重ね、両社の更なる企業価値向上のためには、ファブリカトヤマを当社の完全子会社とすることが最善の施策であると合意し、本株式交換を実施するに至りました。

### 2. 本株式交換の要旨

#### (1) 株式交換の日程

平成22年5月10日	株式交換決議取締役会（両社）
平成22年5月10日	株式交換契約締結（両社）
平成22年6月29日	定時株主総会（ファブリカトヤマ）
平成22年8月1日	株式交換の効力発生日

なお、本株式交換は、会社法第796条第3項の規定に基づき、当社においては簡易株式交換の手続により、株主総会の承認を得ずに行っております。

#### (2) 本株式交換に係る割当ての内容

会社名	当社 (株式交換完全親会社)	ファブリカトヤマ (株式交換完全子会社)
株式交換比率	1	0.2
本株式交換により発行する新株式数	649,562株	

### 3. 本株式交換の相手会社についての概要

- ・商号 株式会社ファブリカトヤマ
- ・本店の所在地 大阪府大阪市中央区安土町一丁目7番13号
- ・代表者の氏名 代表取締役社長 吉岡 善嗣
- ・資本金の額 614百万円（平成22年3月31日現在）
- ・純資産の額 （連結）1,233百万円（平成22年3月31日現在）  
（単体）1,234百万円（平成22年3月31日現在）
- ・総資産の額 （連結）4,532百万円（平成22年3月31日現在）  
（単体）4,591百万円（平成22年3月31日現在）
- ・事業の内容 産業機械事業、繊維事業

(開示の省略)

リース取引関係、金融商品関係、デリバティブ取引関係、賃貸等不動産関係、関連当事者との取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。また、ストック・オプション等関係に関する注記事項については、該当事項がないため記載しておりません。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,362	5,122
受取手形	1,305	1,616
売掛金	10,883	19,229
製品	570	351
仕掛品	4,342	2,689
原材料及び貯蔵品	611	747
前渡金	41	20
前払費用	194	188
繰延税金資産	686	697
短期貸付金	—	791
未収入金	351	64
その他	96	45
貸倒引当金	△3	△59
流動資産合計	24,442	31,507
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	5,850	5,499
構築物(純額)	134	112
機械及び装置(純額)	840	681
車両運搬具(純額)	3	1
工具、器具及び備品(純額)	593	712
土地	7,273	7,273
リース資産(純額)	70	54
建設仮勘定	125	413
有形固定資産合計	14,890	14,747
無形固定資産		
特許権	40	34
ソフトウェア	86	85
技術使用権	110	91
その他	26	20
無形固定資産合計	263	231
投資その他の資産		
投資有価証券	3,763	3,187
関係会社株式	3,350	4,853
出資金	1	1
長期貸付金	4	4
従業員に対する長期貸付金	1	1
破産更生債権等	2	0
差入保証金	209	212
長期前払費用	6	6
繰延税金資産	2,542	2,289
その他	481	409
貸倒引当金	△29	△36
投資その他の資産合計	10,334	10,929
固定資産合計	25,489	25,907
資産合計	49,931	57,414

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	242	689
買掛金	8,500	12,398
短期借入金	2,300	2,421
1年内返済予定の長期借入金	1,069	1,052
リース債務	17	17
未払金	25	102
未払法人税等	28	60
未払事業所税	48	49
未払消費税等	—	123
未払費用	1,949	2,505
前受金	537	1,225
預り金	51	59
受注損失引当金	—	8
賞与引当金	145	146
事業構造改善引当金	45	—
設備関係支払手形	—	299
その他	0	0
流動負債合計	14,964	21,160
固定負債		
長期借入金	1,838	2,913
リース債務	56	39
退職給付引当金	5,890	6,175
役員退職慰労引当金	242	244
債務保証損失引当金	285	211
固定負債合計	8,313	9,585
負債合計	23,278	30,745
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	11,392	11,392
資本剰余金		
資本準備金	9,842	9,842
資本剰余金合計	9,842	9,842
利益剰余金		
利益準備金	662	662
その他利益剰余金		
配当準備積立金	1,600	1,600
固定資産圧縮積立金	688	662
別途積立金	5,000	5,000
繰越利益剰余金	△1,910	△1,646
利益剰余金合計	6,040	6,278
自己株式	△428	△428
株主資本合計	26,846	27,084
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△193	△414
繰延ヘッジ損益	—	△0
評価・換算差額等合計	△193	△415
純資産合計	26,653	26,669
負債純資産合計	49,931	57,414

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	30,844	41,799
売上原価		
製品期首たな卸高	318	570
当期製品製造原価	27,814	36,452
合計	28,132	37,022
製品期末たな卸高	570	351
製品売上原価	27,562	36,670
売上総利益	3,282	5,128
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	294	386
販売手数料	160	347
広告宣伝費	64	51
旅費及び交通費	405	411
貸倒引当金繰入額	1	1
役員報酬	331	330
給料	1,238	1,238
賞与	374	350
福利厚生費	191	187
賞与引当金繰入額	34	32
退職給付引当金繰入額	244	309
役員退職慰労引当金繰入額	12	2
減価償却費	83	84
事務費	183	148
その他	572	600
販売費及び一般管理費合計	4,195	4,484
営業利益又は営業損失 (△)	△912	644
営業外収益		
受取利息	14	9
受取配当金	216	258
投資有価証券売却益	—	40
固定資産賃貸料	129	135
雑収入	121	148
営業外収益合計	482	592
営業外費用		
支払利息	73	93
手形売却損	30	25
固定資産賃貸費用	39	34
為替差損	55	11
雑損失	11	20
営業外費用合計	210	185
経常利益又は経常損失 (△)	△640	1,051

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	0	1
貸倒引当金戻入額	1	0
国庫補助金	—	3
事業構造改善引当金戻入額	—	12
債務保証損失引当金戻入額	—	41
その他	—	0
特別利益合計	1	59
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	—	6
固定資産処分損	16	1
投資有価証券評価損	966	82
関係会社株式評価損	1,225	100
事業構造改善引当金繰入額	45	—
債務保証損失引当金繰入額	102	—
減損損失	—	9
その他	0	36
特別損失合計	2,357	235
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△2,996	874
法人税、住民税及び事業税	14	12
法人税等調整額	△1,007	354
法人税等合計	△993	366
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,002	508

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	11,392	11,392
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,392	11,392
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	9,842	9,842
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,842	9,842
その他資本剰余金		
前期末残高	0	—
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	9,842	9,842
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	9,842	9,842
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	662	662
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	662	662
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	1,600	1,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,600	1,600
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	717	688
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	1
固定資産圧縮積立金の取崩	△29	△27
当期変動額合計	△29	△25
当期末残高	688	662

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
別途積立金		
前期末残高	5,000	5,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,000	5,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	332	△1,910
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	△1
固定資産圧縮積立金の取崩	29	27
剰余金の配当	△270	△270
自己株式の処分	△0	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,002	508
当期変動額合計	△2,243	264
当期末残高	△1,910	△1,646
利益剰余金合計		
前期末残高	8,313	6,040
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△270	△270
自己株式の処分	△0	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,002	508
当期変動額合計	△2,273	238
当期末残高	6,040	6,278
自己株式		
前期末残高	△427	△428
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△428	△428
株主資本合計		
前期末残高	29,120	26,846
当期変動額		
剰余金の配当	△270	△270
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,002	508
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△2,274	238
当期末残高	26,846	27,084

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	12	△193
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△205	△221
当期変動額合計	△205	△221
当期末残高	△193	△414
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	—	△0
評価・換算差額等合計		
前期末残高	13	△193
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△207	△222
当期変動額合計	△207	△222
当期末残高	△193	△415
純資産合計		
前期末残高	29,134	26,653
当期変動額		
剰余金の配当	△270	△270
当期純利益又は当期純損失（△）	△2,002	508
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△207	△222
当期変動額合計	△2,481	16
当期末残高	26,653	26,669

継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

## 6. その他

## (1) 受注の状況

## ① 事業の種類別セグメントの受注高

(単位：百万円)

事業の種類別セグメント	前連結会計年度	当連結会計年度	対前年比
			%
パッケージングプラント事業	36,547	42,102	+15.2
(酒類用プラント)	( 3,682 )	( 2,294 )	( △37.7 )
(食品用プラント)	( 15,719 )	( 21,353 )	( +35.8 )
(薬品・化粧品用プラント)	( 7,539 )	( 10,017 )	( +32.9 )
(農業用関連プラント等)	( 8,889 )	( 5,877 )	( △33.9 )
(その他)	( 716 )	( 2,559 )	( +257.2 )
メカトロシステム事業	8,987	13,905	+54.7
その他の事業	—	731	—
合 計	45,535	56,739	+24.6

## ② 事業の種類別セグメントの受注残高

(単位：百万円)

事業の種類別セグメント	前連結会計年度	当連結会計年度	対前年比
			%
パッケージングプラント事業	20,849	18,976	△9.0
(酒類用プラント)	( 2,012 )	( 807 )	( △59.9 )
(食品用プラント)	( 11,595 )	( 10,808 )	( △6.8 )
(薬品・化粧品用プラント)	( 3,443 )	( 4,719 )	( +37.0 )
(農業用関連プラント等)	( 3,678 )	( 2,177 )	( △40.8 )
(その他)	( 119 )	( 462 )	( +287.7 )
メカトロシステム事業	1,612	3,696	+129.3
その他の事業	—	139	—
合 計	22,462	22,812	+1.6

(2) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

高岡 誠 (常務執行役員 プラント営業統轄副本部長 兼 B S 営業本部長)  
取 締 役 プラント営業統轄副本部長 兼 B S 営業本部長

澁谷 光利 (常務執行役員 財務本部経営企画部長)  
取 締 役 財務本部経営企画部長

澁谷 英利 (常務執行役員 プラント営業統轄副本部長 兼 製薬設備営業本部長)  
取 締 役 プラント営業統轄副本部長 兼 製薬設備営業本部長

※ ( ) 内は現職であります。

③ 就任予定日 (株主総会開催予定日)

平成22年9月24日